

## 関東軍の宣伝工作についての考察 —天津『庸報』の買収と世論操作—

孫 晓萌

### はじめに

日本が日清、日露戦争、第一次世界大戦、さらには満洲事変、日中戦争、アジア・太平洋戦争と対外的な「帝国」戦争に参加するにしたがって、興亡はあったものの、メディアは全体として読者、視聴者を増やし、企業として成長した。戦争とその報道を抜きにして、近代のメディアの発展は語れない。日清戦争からほぼ十年間隔で大小の戦争、事変に対応した日本のメディアは、短い「戦間期」においてのみ「帝国」勢力から距離を置いたり、「帝国」べったりの姿勢を自己修正させようとしたりすることもあったが、いざ戦争勃発となると、権力からの圧力だけでなく、その大きな収益から基本的には「帝国」への同調を変えなかつた（山本責任編集, 2006, pp. 2-3）。そのようなプロセスで日本国内のメディアは組織化へ、対外宣伝は一元化への道をたどって行く。

こうした流れの中、1862年に中国で創刊された日本世論機関『漢報』は、日清戦争以後、中国の日本への反感に対応するうえで日本にとって協力的な役割を果たした（陽, 2008, pp. 155-164）。1897年に外務省資金で買収された福州の『閩報』、1901年に東亞同文書院福州支部主任の中島真雄が作った『順天時報』など、これらの新聞は一貫して日本の国策と緊密に結びついていた。日本の中国における新聞の盛衰は、政治的事情と密接な関係にあるとされる（東亞研究所, 1974, p. 988）。

天津は北京の玄関口で、中国北方の交通の要所と重要な貿易港である。また、中国における唯一の九国租界<sup>1)</sup>があった都市としてもよく知られる。1860年から1861年にかけて、英、仏、米などの国々が天津で租界を設立し、1896年になると日本も天津で租界を設けた。こうした流れの中、1899年の天津で、日本人の西村博<sup>2)</sup>によって「北支」における最初の日本の漢字新聞『咸報』<sup>3)</sup>が創刊されると、多くの日本人経営による新聞の創刊が後

1) 九国というのは英、仏、米、独、日、ロシア、イタリア、ベルギー、オーストリア帝国である。

2) 天津時報社長、大毎東日天津特派通信員。明治二十七～二十八（1894～1895）年京都日出新聞朝日新聞社京都新聞等関係支那通信の事に與り同三十年（1897）支那に渡り天津にて漢字新聞（支那に於ける邦人新聞初開拓者）国聞報を經營し戊戌政変に遇ひ義和團匪事件に籠城し天津日日新聞（漢字）北清日報（邦字）両新聞を起こし現在の天津日報を經營する（高野義夫, 1988, p. 10）。

3) 咸報は、明治三十二年、天津駐在官海軍大尉瀧川具和の尽力に依りて、西村博の創立した「北支」

に続いた。天津は上海に次ぐ日本の新聞活動の拠点となった（周，2007, p. 47）。1899年から1945年まで合わせて32紙の新聞が創刊された。その中でも強い影響力を持った新聞が、本稿で取り上げる『庸報』である。

天津の『庸報』は、1926年に中国人の董顯光によって作られた新聞<sup>4)</sup>、1928年上海の『申報』と提携し、一躍天津の四大紙となった。1931年、満洲事変が起り、『庸報』は日本政府の侵略政策を厳しく批判し、民族団結を呼びかけた<sup>5)</sup>。1931年の満洲事変、1933年の関東軍の熱河進行に対しても『庸報』は、日本の侵略政策、国民政府の妥協の姿勢を厳しく批判し、民衆が団結して戦うことを呼びかけた。関東軍は、この新聞の反日色の強い論調を以前から苦々しく思っていた。1935年、当時の奉天特務機関長の土肥原賢二は『庸報』を密かに買収した。買収された後の『庸報』は「反日色」が一掃され、関東軍の意を体する天津の華字紙と見られるに至った（佐野，2008, pp. 161-162）。

本稿では、『庸報』の買収工作を考察することによって、関東軍による華北分離工作の一環としての世論操作の実態を明らかにし、戦時メディア統制の構造の一侧面を提示する。一次的な資料を利用し、新聞が戦争に巻き込まれたプロセスを明らかにすることによって、戦時中国の新聞が日本に買収された実態を解明する。

戦時日本国内のメディア統制に関する研究は少なくない。当時の新聞態勢、あるいは主流メディアの論調に焦点を当て、戦時新聞の全体像を浮き彫りにした。1960年代の東京大学新聞研究会の香内三郎と内川芳美をはじめとし、日本ファシズム形成期のマス・メディア統制についての共同研究がおこなわれ、マス・メディア・コントロールの実態、メディア行動様式を支えた条件、イデオロギーの構造についての検証がなされた。『現代史資料40 マス・メディア統制』（内川芳美）は、大正末期から敗戦に至る期間の日本のマス・メディア統制について、それに関連する法令と機構の推移を解明した。そして、中山恒の『新聞は戦争を美化せよ！戦時国家情報機構史』では、歴史的事件を主軸として戦時の国家情報機構および法令についての検証がなされた。『新聞と戦争』（朝日新聞「新聞と戦争」取材班）、『戦争と新聞』（鈴木健二）、『戦争と新聞 1926-1935』（前坂俊之）は、重大な歴史事件の経緯と当時日本国内主流新聞の報道姿勢についての情報を整理してまとめた著作といえる。

一方、日本の占領地におけるメディア統制に関する研究も数多く存在するが、主に三つの種類に分類することができる。一つは、日本が経営した新聞を概説的に論述する著作で

---

に於ける最初の日本の漢字新聞であった。翌年義和団動乱の余波を受けて破壊されたので、亂後賠償を得るに至り、天津日日新聞と改題した（東亞同文会編, 1968, p. 716）。

4) 天津では、1920年代から30年代まで、『大公報』、『益世報』、『庸報』、『商報』は四大紙と言われる。（俞志厚, 1982）。

5) 「九一八之变、蒋与张琴南先生日试一文慷慨激昂、唤起民众不少。（満州事変後、蒋と張琴南は毎日情熱を込めて文章を書く、民衆を呼びかける。）」（任白涛, 1940, p. 79）。

ある。たとえば、黄福慶の『近代日本在華文化及び社会事業の研究』、および周佳栄の『近代日在華報業活動（中国における近代日本人の新聞活動）』があげられる。『「帝国」日本の学知第4卷—メディアのなかの「帝国」』の第8章は中国戦線における日本軍のメディア戦術を考察し、日本のメディアは軍部の戦略の手先に過ぎないという結論に達した。卓南生の研究は1940年に成立した日本の傀儡政権である汪精衛南京「国民政府」の新聞理念と理論、及びその理論の展開と基本的運営方式を明らかにした（卓、2004年）。二つは、特定の時期と特定の地域における日本人の経営紙の性格を明らかにした著作で、中下正治の『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙』と李相哲の『満洲における日本人経営新聞の歴史』はこれに類する。これらの研究は、新聞の論調に関する分析についてはさらなる検討の余地を有する。特に、最近「満洲」におけるメディア統制が注目を浴びた。貴志俊彦の研究はビジュアル・メディアを中心として「満洲国弘報」の歴史を検討した（貴志、2010）。川島真は「満洲」のラジオに注目してその組織、放送内容、聴取者および当時の歴史的、文化的意味について論述した（川島、2006）。以上の研究は、新聞だけでなく、ラジオ、ポスター、はがき、宣伝ビラなど戦時のさまざまなメディアについて検証した。三つは、一つの新聞に対するケーススタディーである。山本武利の『朝日新聞の中国侵略』、陽美艶の『日本在華首家政論报纸《汉报》（1896-1900）研究』、馮悦の『日本在華官方报英文《华北正报》（1919-1930）研究』はそれぞれ上海、漢口、北京の日本人経営紙を取り上げ、その創刊、経営、編集方針、紙面構成などに対して具体的な検討を行い、当時それぞれの新聞が日本国策に協力する性格を明らかにした。

以上のような研究成果はあるが、『庸報』についての先行研究は数少ない。新中国成立以前に当時の状況を分析した燕京大学学生の論文がある<sup>6)</sup>。近年、趙晋が『庸報』の蒙疆傀儡政権に関する報道の内容を引用して、日本と蒙疆傀儡政権の関係を明らかにした（趙、2011）。塚田和茂の研究は、1937年の「盧溝橋事件」の報道を中心として日本政府の宣伝戦略と侵略政策を分析したものである（塚田、2003）。天津地域史研究会によって編集された『天津史—再生する都市のトポロジー』は、『庸報』の歴史について簡単に説明している。この他に、文史資料の中に『庸報』について書かれた記録があり、これらは史料として重要である<sup>7)</sup>。以上の研究は、『庸報』が日本に買収されて戦時プロパガンダの

6) 1936年、燕京大学の学生王珏は『日本在華新聞事業』という学士卒論の中に、『庸報』が華北における日本の新聞事業の重要な存在であるとした分析がある。後の1947年、燕京大学の学生張雲生は『華北淪陷期間日人宣伝活動之研究』という学士卒論において、『庸報』は当時の発行部数が群を抜いて新聞紙であると指摘した。

7) 中国人民政府協商會議天津市委員会文史資料研究委員会によって編集された『天津報海鈞沈』と『天津十二大報人』は『庸報』についての情報が見られる。また、『天津文史資料選集』の中に、かつて翻訳者として『庸報』で勤めていた孫立民が書いた「日寇北支派遣軍機関紙—庸報」回想録が載っている。また、記者として『庸報』で勤めていた吳微晒が書いた「天津庸報が買収された経緯」

役割を果たしたことが解明されたが、『庸報』の歴史、日本に買収された背景、各時期の編集方針、報道姿勢、新聞の位置づけなどは課題として残されている。

実は『庸報』の秘密買収は関東軍の華北地域における世論操作において重要な意味がある。関東軍によるメディアの統制は「満洲」だけでなく、華北地域をも含んだ。華北地域が反「満洲国」勢力の討伐と、「満洲」治安の回復と維持の面で、重要な意味を持っている。関東軍による華北分離工作は華北と「満洲」を連携させるものであった。そのため、関東軍の華北における世論操作は「満洲」のメディア統制と深いかかわりを持っている。

したがって、関東軍による華北地域の言論統制、と『庸報』の買収を検討することにより、関東軍の宣伝工作やメディア統制の全貌を把握することができる。そして、従来軍事行動を中心として検討されてきた関東軍の侵略行為をより多様な視点で、その侵略方法の多様性を提示したい。

これを踏まえ本稿は、関東軍の華北分離工作と関東軍の新聞経営を中心にして、天津『庸報』の秘密買収についての背景を考察する。更に、1935年の買収以前の『庸報』の論調を分析することによって、『庸報』の買収以前の関東軍から見た「反日」の報道姿勢を明らかにする。また関東軍の『庸報』買収の狙いを明らかにする。

## I 関東軍による華北分離工作と世論操作

### 1) 日本から見た華北地域の特殊性

華北分離工作とは、中国華北の5省を日本の支配地域に組み入れるための工作である。日本陸軍は1935年に入ると、河北、山東、山西、察哈爾、綏遠の各省から国民政府の影響力を排除しようと、梅津・何応欽協定<sup>8)</sup>や土肥原・秦純徳協定<sup>9)</sup>を結ぶなど華北分離に着手した。なぜ、関東軍は華北の5省を対象にして分離工作をしたのか。華北とは日本にとってどのような位置づけだったのだろうか。以上の問い合わせをここでは考察する。

1911年以来、華北地域は非常に不安定な状態に陥っていた。特に、政治の中心地である北京と経済の中心地である天津の二大都市、および山東省が極度な混乱状態にあった。

---

という文章もあり、貴重な史料である。

8) 日本の支那駐屯軍が中国軍を河北省以外に撤退させた協定。支那駐屯軍司令官梅津美治郎は1935年5月に天津日本租界で起こった親日派新聞社社長の暗殺事件等を種に、軍事力を背景に中国国民軍軍事委員会北平分会代理委員長の何応欽に期限付き通牒を渡した。国民政府は6.10に要求を全面的に受け入れ、中国軍を河北省外に移駐し排日運動を禁止する命令を出した。

9) 関東軍がチャハル省での支配力を強めようと1935年に結んだ協定。奉天特務機関長の土肥原賢二少将は、華北へ勢力拡大をすすめる関東軍から、チャハル省にいる宋哲元軍の駆逐を要請され、35.6.23 同省主席代理の秦徳純に要求を示した。秦は6.27に、宋哲元軍の同省東部・北部からの撤退や排日機関の撤退などを受け入れると回答して事実上協定が成立し、日本軍はチャハル省を支配地域に組み込んだ。

それは、これらの地域に北洋軍閥、新しい軍閥など様々な政治勢力が集まっていたためであった。それらの勢力は、日本と緊密な関係を持ち、日本はそれら勢力の間に政治謀略を張って中国を分裂させ、権益の拡大を目指した。華北地域は、自然地理、歴史文化、社会経済などの面において、東北地域と緊密な関係を持っている。したがって、関東軍は満洲事変を起こした当初から、華北地域を重要視していた（臧，2000, pp. 7-8）。1930年代初頭、日本は華北で「反張学良、反蒋介石」と銘打った政治謀略を行った。満洲事変以後、「天津事変」を起こし、「反張学良、反蒋介石」の遂行を目指した。「満洲國」という傀儡政権を作ったときには、熱河と山東を中心として、華北地域への日本の権益拡張計画を企てた（臧，2000, p. 330）。華北地域を重視する主な理由は、華北の資源が「国防資源」とみなされたところにある<sup>10)</sup>。

1935年、南満洲鉄道株式会社が出版した『北支事情総覧』は、華北地域の地理、交通、社会、財政、金融、産業、資源、貿易、列国の利権を詳しく調査したうえで、軍事と経済における華北地域の重要性を論述した。

軍事における意義については、「要約すれば北支問題と云ふものは、河北および察哈爾に関しては満洲防衛の意義が厳存する」と述べた（南満洲鉄道株式会社編纂, 1935, p. 386）。これにより、満鉄から見ると日本は「満洲に接続する察哈爾及び河北両省における諸軍事施設の撤退による緩衝地帯の確立によって、予想さるべき満洲包囲の危険性を防衛し、その他に於ては反日満的の諸機関及び行動を抵拒して親日満的傾向に向はしめ、且つその圧力を以て全支の反日的諸行動を屏息せしめ」ることを目指す、とした（南満洲鉄道株式会社編纂, 1935, p. 386）。要するに、華北地域を「満洲」防衛の緩衝地帯とみなし、さらに中国全土の反日行動を屏息させることを目的としたといえる。

経済面について、同書は「日満北支ブロック」<sup>11)</sup>に基づいて「北支開発」に力を入れるべきだと述べ、市場価値の引き上げにも注目した。「市場価値引き上げと一致して、経済的勢力の具体的扶植と云ふことを急ぐ必要がある」という主張であった。その目的は、華北地域に限らず、「全支那に対する圧力の蓄積であつて、抜かざる宝刀によつて、我国にとつての実質的価値を全支に求むべきである」と指摘した（南満洲鉄道株式会社編纂, 1935, p. 387）。

満鉄によれば、軍事であろうが経済であろうが、最終的な目的は日本にとっての実質的価値を求めるところにある。したがって、華北地域は日本の国益伸張において重要な存在に位置づけられた。

10) 「国防上の重要資源、鉄、石炭、塩の開発、交通電力は要すれば特種資本により実現を図る。」『昭和十一年八月十一日 第二次 北支処理要綱』を参照。

11) 「この経済圏に於ての主動者は我国であるから、日満関係の調整は日本と北支那との調整に一致し、この両者はこの意味に於て統一されるものである……ただ満州と北支と云ふ場合、具体的に生じる問題は貿易の外に民族と金融の関係である。」（南満洲鉄道株式会社編纂, 1935, p. 390）。

## 2) 関東軍の謀略工作と天津の特務機関

前述のように「満洲国」という傀儡政権を作ったときには、熱河と山東を中心として、華北地域への日本の権益拡張計画を立てた。1930年代初頭、関東軍は華北で「天津事変」を起こし、「反張学良、反蒋介石」の政治謀略を行った（南満洲鉄道株式会社編纂、1935、p. 330）。

ここで天津の政治状況を簡単に説明したい。天津一帯の政治は、1928年から30年にいたる間、国民党内の抗争によって中心的ヘゲモニーが確立しない状況が続いた。しかし、そのなかから次第に強い影響力をもってきた張学良が台頭してきた。張は、1930年になると中原大戦を進める蒋介石を支援したことから蒋の知遇を得、同年10月陸海空軍副総司令に任命され、東北、華北、チャハルなど八省および北平、天津、青島三市の軍政民政の主導権を手中にした（天津地域史研究会、1999、p. 24）。

「反張学良、反蒋介石」の政治謀略の背景には、関東軍が対ソ防衛のための背後を固める目的で華北、内蒙に親日満勢力を扶植するための謀略工作を進めてゆく狙いがあった（中山、2000年、p. 7）。ここで注目すべきは、これらの謀略工作が特務機関によって推進されたことである。当時の天津は、日本の特務機関が集中する場であった。1931年3月、参謀本部は土肥原賢二を天津に派遣した。土肥原は特務機関設立の任務を負い、「反張学良運動」を計画した<sup>12)</sup>。満洲事変以後、土肥原は再び天津へ派遣され、2回の天津事変を画策した<sup>13)</sup>。1933年、熱河作戦の時期に、参謀本部は板垣征四郎を天津特務機関長に任命した<sup>14)</sup>。

華北分離工作において最も核心的な人物が土肥原であった。土肥原は満洲事変以前に約18年間中国に滞在した経験があり、陸軍内部では中国に関する専門家と見られていた。「満洲」で遂行された中国に対する日本の侵略戦争開始、およびその進展とその後の日本に支配された満洲国の建設に、彼は密接に関係していた。中国の他地域でも、日本の軍部派の侵略政策がとられるにつれ、土肥原は政治的謀略と、武力による威嚇と武力の行使によってそれを進展させることに大きな役割を果たした（土肥原賢二刊行会

12) 張学良は蒋介石と緊密な関係を持っているが、日本に対して恨みを持っている。1930年中原大戦以後、張学良が華北を支配して東北地方にも影響力を持っている。それで、満蒙政策を推進しようと思う日本は張学良を睨んだ。1931年から日本は華北各地の軍閥が張学良に対する反感を利用して、「反張学良運動」という政治謀略活動を始めた。

13) 天津事変は日本が華北に対する謀略である。1931年10月25日土肥原賢二が命令を受け、天津に行って特務機関を設立した。彼の任務は山東の韓復榘を利用して、謀略を通じて北京天津の政局を乱す。それによって張学良の政権を倒す。そして秘密的に天津租界の張園で住んでいる溥儀を「満州」へ送る（臧運祜、2000、p. 11）。

14) 板垣天津特務機関長もこの作戦に呼応する謀略を行い、天津市内の隠れ家から無線を使い、中国軍に対し偽の中国軍司令部退却命令を出して撹乱したり、彼が懷柔した中国軍を行動させたりしてかき回した（土肥原賢二刊行会編、1972、p. 250）。

編, 1972, p. 466)。1931年11月の天津騒擾事件, 1932年の熱河戦の勃発, 1935年5月の豊台事変と冀東傀儡政権の成立, 1935年11月の香河の流民暴動と冀察の特殊政権の出現などはすべて, 土肥原の策動, 工作と切り離せないものである。この時期, 土肥原の行くところには必ず災難が発生した, といつてもよいくらいである(土肥原賢二刊行会編, 1972, pp. 207-208)。土肥原が中心になって始められた華北自治運動は, 「満洲」独立の延長であり, 南京中央政府からの離脱を目的としたものであった(土肥原賢二刊行会編, 1972, p. 452)。

### 3) 「反日」世論と関東軍による宣撫工作

1931年, 満洲事変, 上海事変の直後, 「反満抗日」の風潮は中国全土を蔽い, 日本からみれば対日圧迫はその頂点に達していた。1931年9月に勃発した満洲事変と1932年の上海事変は, 日支間の関係をすべての面において急激にかつ極度に悪化させた。空前の大規模「反日排日貨運動」が中国は無論, 南洋そのほか其他華僑の居住する地域で起きた。日本が中国における投資は事変勃発の年に既に著しい減退を来たしたが, その翌年から翌々年にかけて更に激減し, 1933年には事変前年の半分以下にまで低下した(東亞研究所, 1974, p. 49)。

満洲事変以降高揚しつつあった中国民衆の抗日意識は, 1933年1月1日に発生した山海関事件から熱河危機を機に一つのピークを迎えていた。2月16日, 北平に「東北熱河後援協会」が組織され, その結成記念会には北平や天津, 南京, 上海の著名人, 代表者60名以上が参加, 全国の個人, 団体から37万8千元以上の義捐金が寄せられていた。また, 例えは長城抗戦に参加していた第29軍に対しては華北にとどまらず, 上海, 広東, 湖北そして香港の民衆や抗日団体, あるいはフィリピンをはじめとする海外の華僑からも義捐金や義捐物資などが送られてきていた。さらに, 広西, 湖北, 四川や南京市の国民党的党機関なども抗日の通電を発し, 「剿共戦」に従事していた中央軍内部においても北上抗日要求が沸き起っていた(内田, 2006, p. 70)。

こういう状況に応じて関東軍が華北で一連の宣撫工作を行った。1932年11月, 関東軍参謀部は, 吉林・奉天・華北一部地域に対して, 反満勢力の討伐とともに, 宣撫計画を実行した。1933年以降も, 依然として建国精神の普及と反満勢力の鎮圧が課題であった。この年, 治安維持会が組織され, 6月15, 16日の両日, 関東軍下の宣伝・諜報業務に携わる関係者を集め会議が開かれた。1933年8月, 満洲国軍政部顧問多田駿が著した『満洲国軍政指導状況報告』によると, 華北に対する宣伝は天津に設けた特務機関, 華中に対しては上海の新聞社などを使って世論操作をはかったという(満洲国軍政部顧問陸軍少将多田駿, 1933, p. 15)。

ここで注目すべきは, 華北における宣伝は天津を拠点として展開することである。この背景に, 1920年代末には天津が華北新聞事業のセンターとして成長し, マス・メディアの

拠点都市のひとつとしての地位を確立するまでになった点が指摘できよう（天津地域史研究会, 1999, p. 213）。このような流れで、華北における強い影響力を持っていた天津の『庸報』<sup>15)</sup>が関東軍に睨まれることとなる。

## II 関東軍の新聞経営と「北支」宣伝

### 1) 満洲事変による関東軍の新聞統制の強化

1931年の満洲事変をきっかけに、関東軍による新聞に対する統制が強化された。その背景には、アメリカをはじめとする列強が満洲事変を九ヵ国条約・不戦条約違反だと非難し、1931年12月の国際連盟の理事会において調査団の現地派遣を決定したことがあった。1932年10月に日中両国と連盟に提出されたリットン報告書は、関東軍の軍事行動や「満洲国」を正当とは認めず、「満洲」の建国は民意によるものではなく関東軍参謀本部第4課が指導工作したものである、と断じた。

そのような状況下でも、関東軍第4課は宣伝工作に力を入れた。関東軍第4課は、「満洲国」の対外宣伝と満人ら先住民の人心安定を計る宣撫担当の部署であった（佐野, 2008, p. 140）。「満洲国」の傀儡的イメージを払拭し、国際的な認知を深めることが対外宣伝の主目的であった（山本責任編集, 2006, p. 9）。そういう認識を徹底させるため、関東軍第4課はあらゆる人材、あらゆる手段を活用した。新聞、通信、ラジオ、映画、日本人団体、「満洲人」団体など、動員し得るだけを動員し、足りないものは隨時作っていった。満洲国通信社も、その一つであった（満洲国通信社編, 1942, p. 24）。

満洲事変後、「満洲」では関東軍主導で広報委員会が発足し、新聞統制に関する会合は毎月開かれた（李, 2000, p. 98）。新聞統制の措置として1932年8月の第一次会合直後に決定されたのが、国策宣伝と国論統一のための通信社を設立することであった（李, 2000, p. 150）。1932年12月1日、満洲国通信社が設立された。新通信社の運営方針は、関東軍、外務省、関東庁などの官庁を統合して作った「弘報委員会」という最高機関を設けて運営し、同委員会が通信社を指導するというものであった（李, 2000, p. 154）。

### 2) 満洲国通信社と「北支」宣伝

1931年9月19日、岩永裕吉<sup>16)</sup>は、関東軍に提出した満洲国通信社設立に関する提案書「岩

15) 天津では、1920年代から30年代まで、『大公報』、『益世報』、『庸報』、『商報』が四大紙と言われていた（俞志厚, 1982）。『大公報』の発行部数は約4万部、『益世報』の発行部数は約3万部、『庸報』の発行部数は約2万部であった（曾虚白, 1966, p. 360）。

16) 岩永裕吉（1883-1939）は、東京に生まれ、東大卒業後満鉄に入社、日本の通信社を外国の通信社の支配から脱却させるために1921年、請われて「国際通信社」に入社した。その後、新聞連合社の設立に関与、同盟通信社創立の時に初代社長となる。岩永意見書を書いたのは新聞連合社時代である。

永意見書」のなかで、満洲国通信社設立の意図を次のように述べた。

指導者としてわが政府当局の先づ為さざるべからざる緊急の政策、施策は多多あるべきも、先づ一定の新聞政策を確立して、政府の統制の下に強大なる国家的新聞通信機関を設立し、事実上満蒙に出入する「ニュース」は凡て其の手を通じて蒐集頒布せしむるの政策をとることは最大急務の一なりと云はざるべからず。

以上から、満洲国通信社の国家的新聞通信機関という性格が明らかにうかがえよう。岩永はさらに、なぜ通信社を設立するかについて、次のように述べた。

然らば其の実行方法は如何、或は政府自ら管理の衝に当り、一切のニュースに対し厳重なる検閲をなすの制度をとることも亦一策として考慮せられざるに非ざるも、畢竟するに検閲制度は監督的警察的手段に過ぎずして、消極的効果は或は之を挙げ得べきも、積極的宣伝教化の実は到底之を期し難く、且つ又検閲制度は徒らに外国新聞記者の反感を招き、結果に於いて却って我に不利を招くの嫌なきにあらず。従って叙上の目的を達する方策としては、政府の監督援護の下に強大有力なる通信社を設け、苟しくも満蒙に関する限り、他の追随を許さざる圧倒的の優越地歩を之に独占せしめ、内外の新聞社をして事実上、満蒙ニュースの供給は一に之に仰がざるべからざらしむを以て、最上且つ唯一の方策なりと確信す。

要するに、通信社は検閲制度よりも積極的な宣伝強化の役割を果たすことができると考えられるため、言論統制の手段としては通信社の方が効果的である、と主張したのである。

また、満洲国通信社の創立者および主幹であり、その後『庸報』の社長となった里見甫は、満洲国通信社の設立の必要性を次のように述べた。

一国一通信社、この観念は当時の日本の情勢から言って一の国策になってきた。英のルーター、佛のアバス、獨のトランシスオーション、伊のステファニー、露のタス、僅かに米国のみA P, U Pの両通信社、日本は聯合通信社と電報通信社即ち「聯合」と「電通」の両社であった。日本の事が外へ出る場合、時によると二つのルートによって左右のニュースが出る。……対外的にも対内的にも日本の意志の凝結を要するは無論の事であるが、其の頃は一層痛切に感ぜられた（満洲国通信社編、1942, p. 16）。

通信社の設立意図は日本の意志の凝結するところにあり、国策の性格が明らかである。そういう国策通信社を設立することによって、対内外宣伝の一元的統制を実施するとともに、これによって将来必然的に予想される外国通信社の侵入を阻止し、「満洲」における

思想戦線の混乱を未然に防ぐことができる（満洲国通信社編，1942, p. 31）ということであった。

満洲国通信社の活動は「満洲国」の範囲にとどまらず、中国の華北地域にもおよんだ。なぜならば、前章すでに述べたように、1931年の満洲事変、上海事変直後、「反満抗日」の風潮は全中国を覆い、対日圧力はその頂点に達していたからであった。関東軍は「満洲国不可分関係にある中国殊に接壤地である華北方面の宣伝工作が満洲治安並にその育成上から急速に実現する必要が迫られた」（満洲国通信社編，1942, p. 104）という認識を持っていた。

そのような状況下で、満洲国通信社は1933年2月、大東通信社なる名称で、天津日租界須磨街に支局を、次いで、同年5月、北平支局を新設した。大東通信創設の狙いは、以下の二点にあった。

一、満洲国と切っても切れない関係にある北支に満洲国の有力なる宣伝の足場をつくり満洲国の実情を北支に知らせ民衆をして抗日の迷夢より脱せしめる

二、当時聯合、電通両通信社は東京ニュースを支那で受けて出し、支那のニュースを東京に打電していたが支那各地相互間のニュースの交換といふことにはあまり力が注がれていなかったので支那の国内通信としてのニュースの蒐収及び南北相呼応した宣伝に力を注ぐ（満洲国通信社編，1942, p. 105）。

つまり、大東通信社は、満洲国通信社の華北地域における足場であるとともに、中国でのニュースの収集と南北呼応の宣伝の役割も担っていたのである。

大東通信社のニュースは、親日系漢字紙に掲載され民衆に影響を与えた。天津の有力紙『大公報』も、「満洲国」の文字を「偽国」と直して国通ニュースを掲載していたが、遂には、「満洲国」の通信を採用せざるを得ず、最後には「満洲国」との文字を使い、国通北支別動隊のニュースをそのまま掲載するにいたった。1934年の「満洲国」皇帝即位のニュースなどは、華北地域の全ての親日系漢字紙を動員して、大々的に掲載し蔣政権を驚かせた。そのため、華北民衆の間に、「満洲国」と結ばなければならない気運を醸成させた。さらには、上海でも通信社を設け、蔣政権打倒を叫んで華北地域と呼応した（満洲国通信社編，1942, p. 106）。1934年末、新設支社局12を加えて、満洲国通信社は、本支社合わせて17社となった。天津、北京、上海では「大東通信」という名称を用いて積極的に活動をおこなった（満洲国通信社編，1942, p. 54）。

満洲事変をきっかけに、当時の国際情勢に応じるために、関東軍は満洲国通信社を主軸とする体制を作り、ニュースの配信や報道に対する規制を強化し、国策宣伝と国論統一を目指した。中国の「反満抗日」の風潮を変えるため、華北地域においても力を入れ日本に有利な世論を誘導した。同時期、関東軍は新聞経営に進出し「満洲」で『マンチュリヤ・

デーリー・ニュース』、『大満蒙』、『大同報』という三紙を買収した<sup>17)</sup>。いずれも国論統の一環として計画され、関東軍に有利な論調を展開して「王道政治の浸透」や「思想を善導」する役割を果たした。このような新聞経営を理念に持つ関東軍が『庸報』の買収工作をおこなった。いったいどのような状況に応じて『庸報』を買収したのであろうか。そして、『庸報』の買収は関東軍の満洲における新聞経営と何か連続性をもつのであろうか。

### III 『庸報』買収工作的背景

この章では『庸報』がどのようにして、そしてなぜ買収されたかについての考察をおこなう。

#### 1) 買収時期についての考察

『庸報』についての先行研究は多くはないが、『庸報』が日本に買収された事実はすでに明らかにされている。しかし、買収された時期については意見が分かれている。

1935年に『庸報』が買収されたのが主流の意見である。天津文史資料の記載によると、「1935年の春、蔣光堂は新聞社と『庸報』の名前をすべて当時関東軍司令部奉天特務機関長土肥原賢二に売却した。土肥原賢二は茂川諜報機関の李志堂に『庸報』の社長を担当させる」（中国人民政治協商會議天津市委員会文史資料研究委員編、2003, p. 129）。また、董顯光が自伝で1935年に『庸報』を売却したことを述べた<sup>18)</sup>。

塚田和茂の論文は上記の資料を引用して買収時期が1935年ということを記述した<sup>19)</sup>。任白涛は『日本对华的宣传政策』という本の中で『庸報』の1935年の秘密買収について、次のように述べた。

「1933年の冬、董顯光が新聞を売ることに同意した。1934年1月1日正式な手続きを行い、李翰儒が出資して、李志堂が経営権を受け継いだ。李翰儒は曾て国会議員であり、北平の紅卍字会会长。それ故に『庸報』には「道慈專刊」があり、慈善機関の刊行物になり、反動の色彩を帯びない。1935年11月、志唐と『大公報』の張述之は秘密逮捕され、大連まで連れられた。釈放された後、2人が『庸報』の責任者となり、この新聞が一変した<sup>20)</sup>。」

17) 満州事変勃発後、関東軍は対内対外宣伝の強化を計り、英語新聞『マンチュリヤ・デーリー・ニュース』を買収し、日本語『大満蒙』を創刊した。また、中国語新聞も必要となり『大同報』を創刊したのである（満州国通信社編、1942, p. 189）。

18) 「1935年の冬になると、私は健康上の理由で『大陸報』の職務を辞任した。その前、天津『庸報』を蔣光堂を通して紅卍字会に売却した。後になってこの紅卍字会は日本人と緊密な関係を持つことが分かったが、もう遅い。仕方がないが、とても遺憾なことである」（董顯光英語原著曾虚白訳、1973, p. 61）

19) 「1935年関東軍奉天特務機関長土居原賢二が天津に行き、新聞買収のことを画策する。」（塚田和茂、2003, p. 8）。

20) 原文：「爰經董事部史董諸公之同意，二十二年冬間议论決出盤。二十三年一月一日交割，接盤

彼の記述によると、1933年に『庸報』が紅卍字会に買収されたが「親日」の傾向はまったくなく、1935年に日本にコントロールされるようになったとある。

一方、日本では天津地域史研究会によって編集された『天津史—再生する都市のトボロジー』が出版されているが、この中で『庸報』の買収時期ははっきり示されていない<sup>21)</sup>。このような状況に基づいて、筆者が戦前の外務省情報部、東亞研究所と興亜院政務部の資料を調べた上で、『庸報』の買収時期が1933年という説もあることを明らかにした。

1937年、外務省情報部が出版した『満洲国及支那に於ける新聞』には『庸報』が「曾ては東北系にして排日的色彩濃厚なりしが、張学良の没落と共に糧道絶へ経営困難となり遂に昭和八年未以来満洲国側と特殊関係を生ずるに至りてより其態度も一変せり」と書かれている（外務省情報部、1937, p. 63）。ちなみに、『日本の対支投資』でも同じような記述がなされていた。「本紙は初め排日的色彩が強かったが張学良の没落と共に経営困難となり、昭和八年以来満洲国と特殊関係を生じ親日的となった」（東亞研究所、1974, p. 999）。1941年、興亜院政務部によって出版された『支那ニ於ケル新聞紙一覧表』には『庸報』について以下のような記述がある。「民国十五年創刊、同二十二年日本側ノ所有トナル」（興亜院政務部、1941）。民国22年、即ち1933年には『庸報』が日本側の所有となった。

戦前外務省や興亜院政務部の資料によると、『庸報』が買収された時期が1933年である。ここで注目すべきは外務省情報部と東亞研究所の記述の中の『庸報』と「満洲」の特殊関係である。それが前章で前述した関東軍の新聞経営戦略と一致する。

現段階では『庸報』の秘密買収時期がどちらか証明できないにしろ、1933年と1935年が『庸報』にとって重要な転換期であったことは明らかである。そして、なぜ日本側の調査報告と中国側の記述とにずれが生じているのかは更に検討する余地があるといえよう。

## 2) 1933年天津における世論環境

1933年（昭和8年）5月、関東軍は満洲国の安全保障を確立するためと称して、万里の長城線を突破して華北の宋哲元の二十九軍に攻撃を仕掛け、京津（北京と天津）の地に迫った。関東軍のこの無法の進撃に中国側も慌てて停戦協定へもちこんだ。これが「塘沽停戦協定」である（山中、2001, p. 160）。塘沽停戦協定が成立すると、河北省東部（冀東）の非武装地帯を中心に、関東軍と支那駐屯軍による華北の「満洲国」化が開始された（天津

者为李志唐先生，出资者李翰儒先生。翰儒为旧国会议员，北平红万字会会长。故曾辟「道慈专刊」，俨然慈善机关刊物，绝无反动色彩。迨二十四年十一月，志唐与「大公报」张逊之先生同为某方密捕，逐送大连；不久释归，仍主报事，始面目全非。」（任白涛，1940, pp. 78-79）。

21) 「満州事変後、日本特務機関「青木公館」は、『庸報』の買収に成功した。1935年茂川秀和特務系統、李志堂が社長になった。翌年、さらに李に代わって、『中美晚报』の尾崎秀雄、三谷亨が派遣された。こうして、『庸報』は天津陥落以前にすでに親日派の日刊新聞になっていた。」（天津地域史研究会、1999, p. 230）。

地域史研究会, 1999, p. 203)。

1930年代, 日本は中国における新聞活動を以前より制限することを余儀なくされた。なぜならば, 1930年12月に国民党が新聞法を定め, 国民党, 三民主義, 及び中国を侮蔑する記事に対して取り締まりを始めたためである。これ以前, 日本は中国での新聞活動を制限されていなかったが, 日本からみると「1930年以後日本言論機関の活動は制肘され, 反日的支那紙, 外字紙の意見のみが伝達されていたのである」という状況になった(東亞研究所, 1974, p. 989)。それ故に, 日本が華北における権益を拡大するとともに, 天津では「親日」の華字新聞二紙を創刊した。それが1933年4月に創刊された『中美晚報』と, 同年5月に創刊された『振報』である。両方共に四面の新聞で, 発行部数は千部程度であった<sup>22)</sup>。このような流れの中で『庸報』の買収工作が行われた。

### 3) 買収された理由

#### a 経営不振

1931年, 満洲事変以後『庸報』は経営不振に陥っていた。販売部数が急速に減少し, 広告も少なくなったことで黒字から赤字に転落した(任, 1940, p. 79)。この経営不振が, 『庸報』買収の理由の一つであったと推測できる。

#### b 董頤光の対日態度の転換

董頤光は, 『庸報』の創刊以前, 『北京日報』という英語新聞紙で記者として勤め, 「ミラード・レビュウ」の副編集長を務めていた。彼の自伝によると以下のように述べられている。

北京日報で勤めていたときに, 国内政治が転換期を迎えた。一番注目されたのは日本政府は我が政府に二十一か条を押し付けることである。もし我が政府はこれらの要求を受け入れると, 中国が日本の植民地になるはず。… (中略) …私は経営者の許可を受けて, 反日の立場に立って, 日本の中国を侵略したい野心を摘発する文章を書く(董, 1973, p. 44)。

日本側は, 「反日記者」の董頤光について詳しく調べた。1921年の調査報告書は, 以下のように述べている。

排日雑誌ヲ以テ有名ナル上海「ミラードレブュウ」副主筆ニシテ常ニ北京天津間に往

22) 『中美晚報』(小型, 夕刊四面)1933年4月創刊され, 1935年12月停刊になった。創刊者は三谷亨, 発行部数は千五百部。『振報』(朝刊四面)1933年5月創刊され, 発行部数は千部。創刊者は瀧口堯, 一九三五年に『中美晚報』を併合した。(黄福慶, 1982)

来シ居ル董頤光……其際初対面ナルニ拘ハラズ彼ハ自分ハ強烈ナル排日者ナリト前提シ而シテ自分ノ排日ハ決シテ感情的ニ出ルニ非ズ全然国家的觀念ヨリ出テ且ツ充分ナル理由アル積ナリトテ日本ノ朝鮮併合ヤラ南満侵蝕ヤラ中支駐屯軍ノ車ヤラ、山東占領ヤラ（アジア歴史資料センター『外国新聞記者、通信員関係雑件／支那人ノ部 董頤光（ミラード・レブュウ）（チャイナプレス）』, 1921）

しかし、この「反日記者」董頤光が、上海の「チャイナ、プレス」で勤めていた1931年に日本の援助を求めたことがあった。

前日董頤光船津ヲ來訪シ……自分ハ中日両国ノ親善提携ハ両国ノ存立上絶対必要ノモノト信シ居ルニ付自分ハ今回同紙經營ニ當リ両国親善關係促進ニ努ムル積リナルカ上海在留外国人中日本ノ人口ハ他ニ比シ断然多数ナルニ付同紙ニハ日本關係ノ記事ハ努メテ掲載スル方針ニシテ從て池田モ引続キ勤務シ貰フ積リナルカ唯同紙ノ經營ハ何處迄モ收支相償ハシメ度ヲ以テ此ノ点ニ付日本人側ヨリ後援ヲ得度出来得レハ日本大商社ノ廣告ヲ掲載スル様配慮アリ度旨申述ヘタル（アジア歴史資料センター『在外各国新聞通信員関係雑件 上海英字新聞チャイナプレス記者、通信員関係』, 1931）

そして、1934年の外務省調査報告からは、董頤光の態度の転換もうかがえる。

「チャイナ、プレス」董頤光ハ二十六日日本使茶会ニ落合ヒタル須磨ニ対シ満洲事変以来自分ハ中国救済ノ為ニハ聯盟及蘇聯ノ援助ヲ求ムルノ外無シト考ヘ居タルモ聯盟及蘇聯ノ賴リニナラサルコト明カトナリタル今日唯一ノ賴リハ日本ナルコトヲ感スルニ至リ就テハ自分ハ最近ノ機会ニ一度渡日シ日本各界ノ現状ヲ視察シ新生面ヲ開キ度ク熱望シ居ル処其際ハ自分之レ迄ノ経歴ニ鑑ミ日本側ニテ種種妨碍サルルコト無キ様御斡旋願度貴方ノ諒解ヲ得ルニ於テハ早速準ニ取りカカル積リナリト語リ（アジア歴史資料センター『外国新聞記者、通信員関係雑件／支那人ノ部 董頤光（ミラード・レブュウ）（チャイナプレス）』, 1934）<sup>23)</sup>

董頤光のこのような対日態度の転換は、『庸報』の秘密買収と関係あるのではないかと推測できる。

c 『庸報』の「反日」姿勢—1933年の熱河侵攻を例として

23) アジア歴史資料センター「外国新聞記者、通信員関係雑件／支那人ノ部 董頤光（ミラード・レブュウ）（チャイナプレス）」

外務省情報部および東亜研究所の調査では『庸報』は排日的色彩が強い新聞と位置づけられており、関東軍もこの新聞の反日色の強い論調を以前から苦々しく思っていた（佐野, 2008, p. 162）。ここでは、当時の『庸報』の具体的な報道姿勢を明らかにすることによって「排日的色彩」を検証したい。

1933年、陸軍が熱河省に侵攻したとき、『庸報』は日本の侵略政策と蒋介石政府の妥協の姿勢を厳しく批判し、民衆が団結して戦うことを呼びかけた。

『熱河如砲壘（熱河は堡壘のような存在）』という社説では、熱河の戦略上の意義を、次のように指摘した。

熱河を守らなければ、華北は敵に奪われるはずである。……中国が東北地方の回復を望むならば、熱河を守らないといけない；華北を放棄したくないならば、熱河を守らないといけない（『庸報』, 1933年2月7日）。

この他、『熱河は必要か否か？（要不要热河？）』『いかに熱河を守るか？（怎样保热河？）』<sup>24)</sup>などの社説で、政府は熱河に軍隊を派遣し、全力を挙げて戦うべきだと呼びかけた。熱河が占領されたあと、『熱河が図らずも占領された（热河居然失守了！）』という社説の中では、結果を次のように予測した。

熱河が占領されると、華北地域に日本軍が迫るはずである；日本帝国主義者の無限の野心は必ず北京と天津、そして華北を占領しようと考えるはずだ。それが私たちの余計な空想ではない（『庸報』, 1933年3月5日）。

一方、一部の社説では、日本の侵略政策を批判した。『日本軍閥の高慢（日阀之骄矜）』という社説では、「日本は中国を国家として扱わない、中国人を人間として扱わない（『庸報』, 1933年2月）」と、日本の態度を批判し、別の社説でも、「日本は自衛と主張するが、実は侵略である；（東北）三省の民意と主張するが、実は傀儡国である；“独立の満洲国”と主張するが、実は日本の保護国である（『庸報』, 1933年2月、「日本与国联之对垒—英法现在应取的方针」）」として、日本の主張の欺瞞を鋭く批判した。そして、日本政府が打ち出した“国防論”にも「日本軍部のいわゆる“国防完成”というのは、言い換えると、中国全土を征服することである（『庸報』, 1933年2月6日、「日本の危机—‘国防而成国亡’」）」として反駁し、さらに国連の妥協姿勢をも非難した。董顯光署名の文章の中には、

24) 「只有拼命」「拼命的閥頭」「星期評壇—倘若日軍侵入華北 争取民族出路的機會」などの社説も政府の全力を挙げて抵抗することを呼びかける。『庸報』, 1933年2月。

「国連の妥協な姿勢は、日本の侵略政策を放任する」<sup>25)</sup> と記されている。

『庸報』は民衆の救国意識を啓発し、亡国危機を警告した。『異属の奴隸（甘为异族奴隶）』という社説では、インド、ベトナム、朝鮮の民衆は、亡国の民であると述べられている。そして、中国の東北地方が占領され、日本人の奴隸になった鄭孝胥のような人々は三千万の東北地方の民衆の独立の文化と主権を日本に与えた。「三千万の民衆に言いたいことは、日本と戦うべき、雪辱を果たすべき。熱河の闘いはその始まりだ（『庸報』、1933年2月、「甘为异族奴隶」）。」このように述べられている。

また、国民党の妥協姿勢をも、「この一年で一番悲しいことに、わが国は敵に打たれることをまつだけだ。……東北地方の何十万の義勇軍が命をかけて敵とたかう以外、わが国は軍事的には、苦しい立場に追いやられた（『庸報』、1933年2月4日、「可怕的沉寂」）」と非難し、熱河が占領された後、『庸報』はいくつかの社説を掲載して国民党の責任を追及し、「政府と華北当局は民衆の非難に直面すべき（『庸報』、1933年3月、「当局何以对国民？湯玉麟应明正典刑」）」と書いた。そして、政府は全力を上げて計画を立てて抵抗すべきだと訴えた<sup>26)</sup>。

#### 4) 人材の変化

『庸報』の秘密裏買収後、新聞社のすべての社員が留任した。1935年11月22日の第一版に『本報特別啓事』を掲載した。「本報編集長張琴南は正式に辞任した。本社は何度も引き止めようとしたが、結局、それはできなかった。今日から編集長は社長李志堂が兼任する。」実は、ある回想録に、「張先生は『庸報』が日本人によって買収されたことを知り、それが彼にとって痛恨の極みだった。それで辞任を宣言した」（中国政治協商會議天津市委員会文史資料委員会編、2000、p. 140）と、彼が辞任する理由が書かれている。そして、他の社員も次々と辞任していった（俞、1982、p. 49）。

1936年初め、日本の諜報機関は『中美晚報』<sup>27)</sup> の尾崎秀雄、三谷亭に『庸報』を担当させた。社長が尾崎秀雄、編集長が三谷亭であった。そして、李志堂は張遜之<sup>28)</sup>を副社長に任命した。そして、何海鳴を招聘して、『中美晚報』の主筆岑と交替で評論を書くように

25) “是以每次国联恳请其勿再食言，勿再不顾公约中应守之义务，日本必更侵略，更扩大其军事活动。既允许将东北事件地方化，乃扩大侵略及于？江而至满洲里，今则已占领全部北满矣。……国联软弱之反抗，竟似予日本以进步侵略之诱惑。”（大意：日本はだんだん軍事活動を通じて侵略を進む。国連の妥協の姿勢は日本に侵略の口実を与えた。）『庸報』、1933年2月、董頤光「热河与国联」。

26) 『庸報』、1933年3月、「国家安在？不见大我之国家 但见百千万小我之活动」、「星期评坛 对当局的两点希望 整个的抗日计划当局千万莫再误国」、「中华民族之末运」。

27) 『中美晚報』は1933年創刊された新聞で、日本語新聞の記事を翻訳して掲載していた。『庸報』が日本人によって買収されると、この新聞は廃刊となり編部員は『庸報』に移った。

28) 張遜之は国民政府の諜報機関で務めていたが、後に日本諜報機関の役人となった。

なる。この直後、和知鷹二諜報機関のスパイ生一が経理となって、茂川秀和諜報機関の池上広盛が編集部の次長となった。諜報機関の両派の間で排斥し合いが起こり混乱状態になった（孫, 1982, pp. 94-110）。

1936年になると同盟通信社が成立し、『庸報』には同盟通信社の記事が増えてきた。この年の秋になると、三谷亨が翻訳者数人を招聘して、同盟通信社の大量の記事を中国語に翻訳した。これによって『庸報』の国内と国際ニュースの版面は、ほぼ同盟通信社の新聞によって独占された。

## IV 関東軍の『庸報』買収の狙い

### 1) 『庸報』の秘密買収

1933年当時の奉天特務機関長の土肥原は、『庸報』を密かに買収した。買収された後の『庸報』は、「反日色」が一掃され、関東軍の意を体する天津の華字紙と見られるに至った（佐野, 2008, pp. 161-162）。

『庸報』買収の狙いについて、任白涛は、『日本が中国に対する宣伝政策』で「日本がこの華北の有名な新聞を買収する狙いというのは、羊頭を掲げて狗肉を売る。簡単に言えば、この新聞が中国人特に華北の人々を騙して、陰謀宣伝の役割を果たす」（任, 1940, p. 79）と指摘している。

1935年に発行された『北支事情総覧』は、次のように『庸報』を評価した。「多少親満的傾向を有するが如く、この方面に関する反満的な記事は積極的ではない」（南満洲鉄道株式会社編纂, 1935, p. 57）。『庸報』の秘密買収後については、そこで務めていた記者の孫立民が、回想録で次のように書いた。「この新聞は知識人の世界、経済の世界でかなりの読者を持っていて、影響力のある新聞である。このため、日本の特務機関はこの新聞を利用して反共、親日の宣伝を行った」（孫, 1982, p. 95）。

さらに、この新聞は密かに諜報活動もおこなっていた。社内に「調査部」という部門が設置され、張遜之が管理した。関内外の関東軍が、1ヶ月に7千円を供与した。「調査部」に所属するスパイは、北京と天津に何百人も存在した。各政府機関の職員を買収し、重要な書類を調査部へ持つて行つては、書き写したり、撮影等をおこなっていた。共産党知識階級の反満抗日事件についての調査は、非常に詳細なものだった。時には、「満洲国」や「冀東組織」の依頼を受けて調査をすることもあった（任, 1940, p. 78）。

### 2) 紅卍字会と『庸報』

『庸報』の買収工作に緊密な関係を持つ組織としては、紅卍字会がある。董顯光の

回想録によると、彼は『庸報』をまず紅卍字会に売却した<sup>29)</sup>。任白涛によると、(『庸報』を買収するときの) 出資者は国会議員で、北京紅卍字会の会長の李翰儒であった(任, 1940, p. 79)。

紅卍字会は中国宗教結社「道院」の付設機関で、平時の災害の救援を目的として1922年につくられた一種の社会事業団体であった。北京政府大統領の徐世昌の実弟である徐世光などの有名人、地方軍閥・実業者などの道院への参加や、慈善活動への支持は、「道院」つまり紅卍字会を全国的に発展させるのに重要な役割を果たした(孫, 2002, p. 169)。のちに日本の大本教<sup>30)</sup>と関係をむすんで、東京、神戸に道院を設けた(下中, 1960, p. 308)。満洲事変後、「満洲」の紅卍字会はいち早く関東軍に協力的な行動をしていた。事変直後、紅卍字会の有力者は、難民救済と傷兵治療のために「四民治安維持会」を結成し、関東軍支配地域の治安維持に努めた。「満洲国」の教化政策に従って、紅卍字会は「教化団体」として、慈善学校教育と卍新聞の「教化」に関わる活動において、「王道思想」の宣揚を義務づけられた。紅卍字会の慈善事業すら協和会の意向に左右されたことから、紅卍字会が協和会の指導下にあったことは明らかである(孫, 2002, pp. 172-190)。協和会は1932年7月に行政各部の大臣、関東軍の首脳によって、民衆動員のために作られた官製団体で、名誉総裁に溥儀を戴き、「満洲国」の治安維持と「宣撫工作」に加担した(平野, 1972; 岩永監修, 1999, p. 1082)。「満洲国」のみならず、日本軍占領下の中国各地で結成された治安維持会の指導者が、世界紅卍字会の会員であった事例は多い(宮田, 2005, p. 123)。

1935年には、紅卍字会は「教化団体」として「宣撫工作」を担当し、関東軍と協力するようになっていた。紅卍字会を通じて『庸報』を買収すれば、『庸報』が日本にコントロールされることを隠すこともでき、紅卍字会の宣撫教化の役割も実現できた。1935年の『庸報』には、紅卍字会の教義や慈善活動を掲載する「道慈專刊」もあった。

29) 董頤光の話によると「1935年の冬になると、私は健康上の理由で『大陸報』の職務を辞任した。その前、天津『庸報』を蔣光堂を通して紅卍字会に売却した。後になってこの紅卍字会は日本人と緊密な関係を持つことが分かったが、もう遅い。仕方がないが、とても遺憾なことである。」(董頤光, 1973, p. 61)

30) 1892年成立された宗教であり、出口王仁三郎によって発展された。1920年大阪の日刊新聞を買収しスマスマディアを通じての宣伝活動を開始した。その大きな社会的影響を恐れた政府は大本教を弾圧した。弾圧後の大本教は海外に進出し、人類愛と世界平和を説いた。中国の慈善宗教団体の道院・紅卍字会と提携し、ぺきんで世界宗教連合会を設立し、1925年大本教の社会実践団体として、人類愛善会を設立した。昭和初年の恐慌を経て、日本のアジア侵略が本格化するとともに、大本教は大陸進出を宗教の面で積極的に補強する役割を果たす成行きとなった。そして天皇制ファシズムの台頭とともに、一九三四年外郭政治団体、昭和神聖会を結成し、下からのファシズム運動を精力的に展開した。1935年大本教は再度の弾圧を被った。神殿は破壊され幹部は不敬罪と治安維持法で起訴された。戦後、大本教は再建され、独自の運動を再開したのである。(村上重良, 1978, pp. 378-386; 小野泰博, 1985, pp. 716-717)

『庸報』の秘密買収のプロセスには不明な点がある。『庸報』の買収は、中国の慈善組織紅卍字会を通じて秘密裏におこなわれた。人目を欺くために、交渉の表に立つ人々は全て中国人で、土肥原は背後で操作したと考えられる。関東軍が新聞社の買収を隠すために、中国で影響力を持つ慈善組織に買収を任せたという仕組みは興味深い。この関東軍による宣撫工作では、教化と宣伝の一体性をうかがうこともできる。

## 結 び

### 1) 権益伸張に伴う関東軍の宣伝工作の強化

「満洲」から華北地域まで日本の権益を伸張するとともに、関東軍が国際社会や中国の世論から批判を浴びた。そういう状況に応じて、関東軍が自分の侵略行為を正当化するために、「満洲」及び華北地域における宣伝工作に力を入れた。

満洲事変以後、関東軍は対内外宣伝を強化するために、満洲国通信社を設立し、「満洲国」の新聞社を買収した。華北地域の新聞界も、「満洲」の治安維持に対して重要な意味を持つと考えられた。華北の新聞社の買収と経営は、満洲国通信社と緊密な関係を持ち、「満洲国」における国策宣伝と国論統一という新聞統制の方針を継承したものであったことは明らかである。『庸報』の秘密買収はこのような背景下でおこなわれた。

### 2) 華北における関東軍の宣伝工作の特徴

華北地域における関東軍の宣伝工作は二つの特徴を持っている。

一つ目は、懐柔の手段を使って世論操作をおこなうということである。

「満洲国」の世論操作は、軍事占領と統治に従って行われたため、世論操作の主な手段は、制度面での統合と管理である。一方、華北地域の世論操作は、「親日親満」政権の樹立という政治謀略を目的としており、直接的に関与する手段は用いられなかった。この主な手段として、親日派を利用した新聞社の買収工作や、親日紙の創刊などの懐柔策が採られた。このようにして作られた新聞は、『庸報』の他にも多数あり、天津の『國權報』、『振報』、『中美晚報』、『東亞晚報』、『救國半月刊』などがある。

二つ目はそれらの新聞の創刊、買収および経営は、特務機関が担当した（孫曉萌、2010, p. 79）ことは注目すべき点であるといえる。

1933年8月、満洲国軍政部顧問多田駿が著した『満洲国軍政指導状況報告』によると、諜報と宣伝両方は特務機関が担当していた、とある。「対支諜報」は「天津ニ一機関ヲ特設シ」、「対支宣伝」は「北支ニ対シテハ天津ニ特設セル機関ヲ持テ之ニ当ラシメ」（満洲国軍政部顧問陸軍少将多田駿『満洲国軍政指導状況報告』、1933年8月24日、極秘、p. 15）。つまり、天津における特設した特務機関が諜報と宣伝の任務に負われた。1935年12月9日の『対北支工作ニ伴フ関東軍宣伝計画書送付ノ件』の実施要領の項目では、「本計画ハ

軍參謀本部ニ於テ企画実施スルト共ニ対支、対内蒙各特務機關及出動兵团ニ於テ其實施ヲ担任ス」という記述がある。

ここから、特務機關は関東軍の中国華北地域における宣伝工作では重要な役割を演じていたといえる。

### 3) 日本メディアの宣伝機能の強化

本稿では、満洲事変をきっかけに、国家代表通信社満洲国通信社の成立から華北地域の新聞の統合まで、日本メディアの対外宣伝が一元化への道を辿っていく過程を浮き彫りにした。メディアは世論誘導の道具として扱われ、国策の従属物となり果て、このメディアの宣伝機能の強化は日本国内にも反映された<sup>31)</sup>。その後、日本国内で実現するマス・メディア統制の主要形式が、かなり早い時期に「満洲」において先取りされ、実験されているように思われる点は興味深い（内川, 1973, p. 17）。『庸報』の買収工作は、関東軍が中国の華北地域での世論操作を意図的、積極的におこなうことを明らかにした。これにより、戦時期日本の対外宣伝政策、世論操作構造の一側面がうかがえる。

買収された『庸報』が、世論誘導の道具として具体的にどのような役割を果たしたかについては、次稿において考察したい。

（そん ぎょうばう・龍谷大学大学院博士後期課程）

### 【参考文献】

- 山本武利責任編集（2006）『「帝国」日本の学知第4巻—メディアのなかの「帝国」』岩波書店  
陽美艶（2008）「日本在華中文報紙「漢報」（1896-1900）誕生背景及其編集方針」、『龍谷大学 国際文化学研究所紀要』 第10号  
東亞研究所（1974）『日本の対支投資（下）』（復刻原本=昭和十七年）原書房  
内川芳美 香内三郎（1961）「日本ファシズム形成期のマスメディア統制（一）—マス・メディア組織化の政策および機構とその変容—」『思想』  
方漢奇（1996）『中国新聞事業通史・第一巻』中国大学出版社  
曾虚白（1966）『中国新聞史』三民書局  
高野義夫（1988）『新聞人名辞典 第2巻』（底本 永代静雄編『日本新聞年鑑』新聞研究所、大正十四年）  
日本図書センター  
東亞同文会編（1968）『対支回顧録（上巻）』原書房  
周佳榮（2007）『近代日在華報業活動』三聯書店

31) その過程において「宣伝」も積極的にマスメディアを駆使して体制のトータルな同調造出をはかる手段としての新しい機能認識と位置づけを獲得していく。また満州事変がこのような宣伝の機能転換の現実化を強く PUSH する契機となったことはいうまでもない。この時点を境にして、宣伝は国家政策の水面上にその姿を現す（内川芳美、香内三郎、1961, p. 24）。

- 俞志厚（1982）「一九二七年至抗战前天津新闻界概况」，『天津文史資料選輯（第十八輯）』，中国人  
民政治協商會議天津市委員會文史資料研究委員會
- 任白涛（1940）『日本對華的宣傳政策』商務印書館
- 佐野真一（2008）『阿片王—満洲の夜と霧—』新潮社
- 卓南生（2004）「南京「国民政府宣伝部」の新聞論とその治下の新聞」，龍谷大学國際社會文化研究  
所紀要第6号
- 貴志俊彦（2010）『満洲国のビジュアル・メディア』吉川弘文館
- 川島真（2006）『戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版株式会社
- 王珏は（1936）『日本在華新聞事業』
- 張雲生は（1947）『華北淪陷期間日人宣伝活動之研究』
- 趙晉（2011）「以《庸報》为中心浅谈日本与伪蒙疆政权的关系」『學術探索 2011 年第一期』。
- 塚田和茂（2003）「「庸報」と盧溝橋事件前後の日本侵華政策の研究」
- 天津地域史研究会編（1999）『天津史—再生する都市のトポロジー』株式会社東方書店
- 臧運祜（2000）『七七事変前の日本対華政策』社会科学文献出版社
- 1936年『昭和十一年八月十一日 第二次 北支処理要綱』
- 南満洲鉄道株式会社編纂（1935）『北支事情総覧』大同印書館
- 天津地域史研究会（1999）『天津史—再生する都市のトポロジー』株式会社東方書店
- 中山隆志（2000）『関東軍』講談社
- 土肥原賢二刊行会編（1972）『秘録 土肥原賢二：日中友好の捨石』芙蓉書房
- 東亞研究所（1974）『日本の対支投資（下）』（復刻原本昭和十七年）原書房
- 内田尚孝（2006）『華北事変の研究—塘沽停戦協定と華北危機下の日中関係 一九三二～一九三五年』  
汲古書院
- 満洲国軍政部顧問陸軍少将多田駿（1933）『満洲国軍政指導状況報告』，昭和八年八月二十四日，極  
秘
- 満洲国通信社編（1942）『国通十年史』満洲国通信社
- 李相哲（2000）『満洲における日本人経営新聞の歴史』凱風社
- 中国人民政府協商會議天津市委員會文史資料研究委員會編（2003）『天津報海鈞沈』天津人民出版社
- 董頤光英語原著曾虛白訳（1973）『董頤光自伝—一個農夫的自述』台灣新生報
- 外務省情報部（1937）『満洲国及支那に於ける新聞』外務省情報部
- 興亞院政務部（1941）『支那ニ於ケル新聞紙一覧表』
- 山中恒（2001）『新聞は戦争を美化せよ！：戦時国家情報機構史』小学館
- 黄福慶（1982），『近代日本在華文化及社会事業之研究』台北中央研究院近代史研究所
- アジア歴史資料センター「外国新聞記者，通信員関係雑件／支那人ノ部 董頤光（ミラード・レブュ  
ウ）（チャイナプレス）」
- 孫立民（1982）「日寇“北支派遣軍”機関報—「庸報」」，『天津文史資料選輯（第十八輯）』

- 孫江 (2002) 「宗教結社、権力と植民地支配—“満洲国”における宗教結社の統合」『日本研究』第 24 集,  
国際日本文化研究センター紀要
- 村上重良 (1978) 『日本宗教事典』講談社
- 小野泰博など編 (1985) 『日本宗教事典』弘文堂
- 下中邦彦編 (1960) 『アジア歴史事典 第 3 卷』平凡社
- 平野健一郎 「満洲国協和会の政治的展開—複数民族国家における政治的安定と国家動員」『日本政治学会年報 一九七二年度』
- 岩永慶二監修 (1999) 『岩波日本史辞典』岩波書店
- 宮田義矢 (2005) 「中国における宗教一致の思想—中華民国期道院世界紅卍字会を例に—」『東京大学宗教学年報』第 22 集, 東京大学文学部宗教学研究室
- 孫曉萌 (2010) 「天津における日本人のマスメディア活動」国際文化ジャーナル第 14 号
- 内川芳美 (1973) 『現代史資料 40 マス・メディア統制 1』みすず書房
- 中国人民政府協商會議天津市委員会文史資料委員会編 (2000) 『近代天津十二大報人』天津人民出版社